

3月  
市議會

# 市民のくらしを守る市政に 中林議員が本会議で討論



力をしつかりと引き継ぐために正職員の採用が必要。さらに、職員を削減する条例改正には賛成できない」と述べました。

アルバイト、パート、非常勤職員、民間委託など、非正規雇用を増やしてきたことは問題。とくに、専門職分野は、これまで蓄積し

中林議員は、はじめに寝屋川市職員定数条例の一部改正について、「この数年、毎年100人前後の退職者がありながら、多様な

3月定例市議会が21日に閉会しました。最終日の本会議で中林議員が討論をおこないま

**市民の切実なねがいに  
背をむける姿勢をやめよ**

賓客川民報

発行  
日本共産党  
寝屋川市会議員団  
824-1181  
(内線 2399)  
FAX No. 824-7760  
Email : jcpcncc@cc-net.or.jp

No. 2117  
太田 とおる  
高柳2丁目49-2  
横9-26-3-27-4

田中 ひさ子  
国松町 10-36  
豊823-1714

寺本 とも子  
豊里町 38-1-105  
西829-5426

中林 かずえ  
宝町 4-33  
☎839-2289

中谷 光夫  
高宮2-19-5

823-5347  
松尾 信次  
下木田町12-6  
821-7427

## 大型開発優先 見直し求める

に施策を後退させながら、大型開発は最優先にすすめることは市民の理解がえられない」として一市の人口減少が著しい本市がすすめなければならぬ事

詳しく述べる  
ページ「議会報告  
や」に記下せよ。

交通安全・バリアフリー対策、緑を残して住みやすい住環境の整備、高齢者の足としての公共交通機関の充実など、住みつけられるまちづくりをすすめるべき一と大型開発優先の見直しをもとめま

を指摘しました。

評価できるが、高い国保料・介護保険料の負担軽減や障害者施策の市独自軽減策に応じない、公立保育所の民営化を一路推進、商店の営業が激しいときに大型店の誘致をすすめるなど市民の切実なねがいに背を向ける寝屋川市の姿勢は容認できな

者不足が深刻になつていま  
す。▼日本共産党がおこなつた「障害者自立支援法の影響調査」の中  
で、事業所の職員定数の2割にのぼる離職者があることが明らかになりました。求人募集したが「応募者が募集人数に足りなかつた」職員が仕事をやめる、集まらなかつた理由に「労働がきつい上に、賃金が低い」が共通してあげられています。▼市内の障害者施設(すばる・北斗福祉作業所)で正職員として働く30歳後半のある青年の手取りは月に15万円程度。仕事終了の定時は午後5時15分ですが、書類の整理などで月平均で午後9時頃まで無給の残業をしていました。▼すばる・北斗福祉作業所は、どんなに障害が重くとも通所できる施設として公立公営で運営していました。ところが、市は2年前、指定管理者制度を導入し、障害者家族・関係者が設立した法人に運営を委託しました。▼重度障害者を受け入れるためには、対応できる職員数と経験が必要とされます。先の青年は、仕事はやりがいがある。しかし、先の生活設計が立たないといいます。本来寝屋川市が公的責任で運営すべき障害者施設を民間法人に委託をしているのですから施設職員として働きつけられるだけの賃金の保障はおこなうべきです。▼そうでなければ法人や職員の熱意や頑張りだけでは重度障害者の受け入れには限界があるからです。